

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
主管課名	環境安全課	主管課長名	寺西 良一
関係課名	下水道課、浄化センター		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	(公害の防止) ・工場、事業所、家庭などからの騒音・振動・排水などによる公害から守られる。 (水環境の保全) ・豊かで清らかな水環境で生活できる。 ・水資源や水環境に対する市民や事業所等の理解と関心が高まり、市民等が自ら環境と調和したまちづくりに取り組んでいる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		公害苦情受付件数	件	62	61	59	
		騒音調査結果による基準を達成した割合	%	84.4	87.5	84.4	
		河川の水質(BOD) 鴨川	mg /	0.8	0.7	< 0.5	0.8
		下水道水洗化率(公共・特環・農集・合併)	%	76.6	79.0	79.3	
		地下水位(市内計測地(5箇所)平均値)	m	4.90	4.88	5.53	5.15
		水資源を守るため、取り組みを行っている市民の割合	%	46.2	42.9	51.4	50.0

成果指標設定の考え方	<p>市民が快適な環境で生活を送っているか否かについては、公害苦情受付件数でわかるのでこれを成果指標とした。</p> <p>公害防止調査の結果から基準値を超える件数の割合をみることで、公害の発生度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>河川の水質(BOD)を測定することで、水環境の汚染度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>下水道水洗化率を見ることで、衛生的な生活を送っている度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>地下水位を定期的に測定し、経年変化の動向を監視していくことにより、地下水の利用状況や涵養など、将来を見越す地下水保全の指標となる。</p> <p>水資源保全のための取り組みに対する市民の意識を表す指標となる。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>環境安全課統計資料より把握</p> <p>魚津市環境安全課の調査資料より把握</p> <p>・騒音調査結果による基準を達成した割合 = 基準を達成した件数 ÷ 調査件数 × 100</p> <p>環境安全課の統計資料より把握</p> <p>下水道課の資料より把握</p> <p>・下水道水洗化率(公共・特環・農集) = 水洗化人口 ÷ 下水道整備済人口 × 100</p> <p>環境安全課の統計資料より把握</p> <p>企画政策課の市民アンケート資料より把握</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<p>・一人ひとりが環境問題に対する認識をもって、近隣の迷惑にならないように騒音、振動、排水等に留意していただく。</p> <p>・下水道処理施設整備の目的を理解し、衛生的で快適な生活環境をつくっていただく。</p> <p>・有資源である地下水の保全のため、節水や涵養に協力していただく。</p>
	行政	<p>【行政の役割】</p> <p>・環境監視体制の充実及び指導、パトロールの強化並びに環境保全の啓蒙活動を行う。</p> <p>・下水道処理施設の整備、維持管理を行う。また、市民に情報提供や接続の普及促進を図る。</p> <p>・地下水涵養の拡大や保全のための啓発・PR等その普及促進を図る。</p>
	その他	<p>【事業所の役割】</p> <p>各法律等の基準値を遵守するとともに地下水の節水、リサイクルの促進に努める。</p>

施策No.	35	施策名	公害の防止・水環境の保全
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】公害苦情件数は、ほぼ横ばい状態が続いている。これは、市民一人ひとりの環境問題に対する認識は向上しているが、不法投棄等、一部の者にはまだ環境美化に対するモラル欠如が見受けられる。環境騒音の基準達成結果では、17年度～上がった、下がったしているが、車社会における交通騒音の改善が急がれる。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)は平成18年度0.7mg / 、19年度<0.5mg / となっており良好である。下水道水洗化率は平成18年度は79.0%、19年度は79.3%と進んでいる。</p> <p>地下水位は近年ほぼ横ばい状態であるが、19年度については若干下がっており、近年の気候の変化や地下水利用の増加、土地利用の変化などによる地下水涵養量の減少が懸念されており、地下水源の保全と豊かな水環境の維持及び適正な利用形態の構築等に取り組んでいく必要がある。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】公害苦情件数は、魚津市と滑川市はほぼ横ばい状態であるが、黒部市はやや減少している。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)、黒部市とほぼ同じで、滑川市と比較すると高い水準にあるが、9市と比較する低い。地下水位の状態は近隣市も本市と同様な状態である。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>【公害の防止】大気汚染は特に記述するものなく、公害苦情は依然としてあるもののその件数は年々減少してきている。交通騒音にしても、地球温暖化防止面から、公共交通機関や自転車等の利用など見直されており、改善されつつある。</p> <p>【水環境の保全】河川の水質(BOD)もここ10年改善され、良好な状態維持されている。また、公共下水道や農集の事業も順調に進捗しており、住民の期待に対し十分成果が上がっているものと思われる。</p> <p>地下水については、住宅用地等の開発行為が進み、駐車場等の消雪用井戸などや個人の井戸利用者が増加しているものと思われる。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<p>【公害の防止】市民への環境保全に関する情報提供や事業所等の排水監視測定を定期的実施した。苦情受付は速やかに調査、実態把握に努め、かつ現場対応を行い関係者などと協議、トラブルの解決を図った。</p> <p>【水環境の保全】19年度は市内河川水質調査、日本カーバイド工業㈱魚津工場及び松下電器産業㈱半導体社魚津工場の排水検査を実施した。公共・特環下水道は第3期と4期事業認可区域を整備中であるも、その地区が主に郊外に進み、事業費に対する成果は上がりにくく、急激な水洗化率向上は望めない。農業集落排水事業は、松倉・西布施地区を整備実施中である。松倉地区は、平成18年度から一部供用開始し、20年度完成予定。西布施地区は、22年度完成を目標に整備中である。下水道水洗化率は、平成19年度79.3%で前年度より約0.3%向上した。</p> <p>地下水の保全については、休耕田を利用した地下水涵養実証実験を平成17年度に実施。効果が認められたので平成18年度にも同場所でも実施し、19年度は場所の拡大を図り、地下水涵養を実施した。また、事業所等の水のリサイクルが進んでいる。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>【公害の防止】19年度事業は20年度も継続して実施している。また、環境保全に対する情報の提供や啓発活動等を積極的に実施することで、引き続き市全体に環境問題意識を高めていく必要がある。</p> <p>【水環境の保全】下水道施設整備及び合併浄化槽設置助成を継続的に進めており、今後公共・特環・農集の事業区域が拡大し整備が進めば、合併浄化槽の設置は減少していくものと考えられる。下水道への接続促進のため、引き続き市広報、CATV、ホームページ等で、事業の趣旨や接続の現状などの情報を発信していく。今後は未接続世帯に対し、戸別訪問等を実施、その促進を図りつつ、接続率の向上に努める。</p> <p>地下水の保全対策については、地下水利用量が増加しているものと思われ、特に冬期間における消雪用は増加することが予測される。今後、地下水障害が発生する懸念もあるため、地下水涵養事業の継続と実施面積の拡大及び水の循環や地下水涵養に大きな役割を果たしている森林の整備・保全並びに休耕田の活用を図っていく必要がある。。また、市民等に節水並びに水の再利用が促進されるよう広報等により、そのPR・啓もうに努める。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	257,733				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,164				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,334				
E. トータルコスト (B + D)	千円	283,067	0	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	5,516			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	542			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	6,058			